

平成19年10月期 決算短信

平成19年12月18日

上場会社名 株式会社ミロク
 コード番号 7983
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 弥勒 美彦
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務 (氏名) 田中 勝久
 定時株主総会開催予定日 平成20年1月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年1月30日

上場取引所 大証二部
 U R L <http://www.miroku-jp.com/>
 TEL(088)863-3310
 配当支払開始予定日 平成20年1月28日

(百万円未満切捨て)

1. 19年10月期の連結業績(平成18年11月1日～平成19年10月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
19年10月期	15,231 (1.1)	686 (△38.9)	980 (△29.9)	712 (△18.5)
18年10月期	15,067 (△2.1)	1,123 (△17.5)	1,398 (△14.8)	874 (△15.0)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年10月期	48 93	—	9.4	6.3	4.5
18年10月期	60 04	—	12.7	9.6	7.5

(参考) 持分法投資損益 19年10月期 250百万円 18年10月期 218百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年10月期	16,037	7,890	49.2	541 79
18年10月期	15,156	7,289	48.0	500 03

(参考) 自己資本 19年10月期 7,883百万円 18年10月期 7,278百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年10月期	570	△742	223	976
18年10月期	1,224	△1,070	△165	925

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年10月期	4 50	4 50	9 00	133	15.0	1.9
19年10月期	4 50	4 50	9 00	133	18.4	1.7
20年10月期 (予想)	4 50	4 50	9 00		15.2	

3. 20年10月期の連結業績予想(平成19年11月1日～平成20年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
中間期	8,200 (7.0)	540 (0.7)	680 (△5.6)	460 (△17.0)	31 61
通期	16,300 (7.0)	1,060 (54.5)	1,300 (32.6)	860 (20.8)	59 09

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、13ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年10月期 15,027,209株 18年10月期 15,027,209株
- ② 期末自己株式数 19年10月期 475,644株 18年10月期 470,805株
- (注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、17ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年10月期の個別業績(平成18年11月1日～平成19年10月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年10月期	668	(△6.7)	323	(△17.9)	396	(△12.5)	397	(2.4)
18年10月期	716	(9.4)	394	(9.0)	453	(14.7)	387	(6.3)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年10月期	26	81	—	—
18年10月期	26	17	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年10月期	8,898		4,778		53.7		322	57
18年10月期	8,193		4,492		54.8		303	15

(参考) 自己資本 19年10月期 4,778百万円 18年10月期 4,492百万円

2. 20年10月期の個別業績予想(平成19年11月1日～平成20年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	410	(△14.8)	240	(△25.9)	280	(△25.2)	270	(△33.7)	18	22
通期	600	(△10.2)	260	(△19.6)	330	(△16.8)	300	(△24.5)	20	25

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1 経営成績」をご覧ください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

1) 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の堅調を背景とした設備投資の増加に加え、雇用情勢の改善により個人消費も持ち直すなど、景気は緩やかな成長を継続してきました。

このような状況のもと、当社グループは顧客の期待に応えられる製品作りを目指し、独自性の高い製品の開発や品質向上、また原価低減への取組みなど、グループ一丸となって業績向上に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の連結売上高は15,231百万円(前期比1.1%増)となりました。また利益面では、経常利益980百万円(前期比29.9%減)、当期純利益712百万円(前期比18.5%減)となりました。

事業のセグメント別の業績は、次のとおりであります。

① 猟銃事業

主力の米国市場は、原油高の影響による狩猟機会の減少等から購買意欲が停滞するなど、厳しい状況が続いております。新製品ボルトアクションライフルの設計の見直し等により生産が計画通り進まなかったことから、納期遅れやロスコストが発生しました。また、新設の部品加工センターへの移行費用等も発生し、減収・減益となりました。その結果、売上高は6,337百万円(前期比7.1%減)、営業損失は6百万円となりました。

② 工作機械事業

自動車・金型関連業界を中心とする設備投資は、前年度に引き続き好調に推移いたしました。ツール部門及び加工部門は前期に比べ若干の減収・減益となりましたが、機械部門は前期に比べ、付加価値の高いガンドリルマシンの販売台数が34.4%増と好調に推移したことから増収・増益となりました。その結果、売上高は4,174百万円(前期比9.1%増)、営業利益は890百万円(前期比2.2%増)となりました。なお、売上高につきましては、セグメント間の内部売上高81百万円を含んでおります。

③ 自動車関連事業

自動車業界は引き続き順調に推移しており、主力の純木製ステアリングハンドル及びシフトノブの販売数量は、搭載車種への装着率が増加したこと等により、前期を上回りました。その結果、売上高は4,769百万円(前期比7.5%増)、営業利益は18百万円(前期比29.7%減)となりました。

④ その他事業

その他事業につきましては、売上高32百万円、営業損失6百万円となりました。

2) 次期の見通し

猟銃事業につきましては、主力の米国市場が原油価格の高騰やサブプライムローン問題等による米国経済の減速の影響を受け、引き続き厳しい状況が見込まれます。収益の回復を目指し、当社グループの強みである高品質・高付加価値製品作りの推進と、MPI-30活動を中心にグループ一丸となって原価低減活動を推進し利益率を向上してまいります。

工作機械事業は、自動車・金型関連業界を中心に引き続き好調に推移するものと予想されます。安定的な売上・利益を確保するため、製造及び設計部門の効率化により原価低減を図るとともに、営業体制の強化による受注拡大を目指し、業績の維持・拡大に努めてまいります。

自動車関連事業につきましても好調に推移するものと予想しております。トップライン(売上)の成長を命題に、付加価値の高い新製品の開発と、トヨタ生産方式の推進による利益の拡大を図ってまいります。

このような環境のもと、当社はグループ企業の純粋持株会社として、グループ企業全体の成長と収益性向上を目指し、各々の事業分野で市場動向を踏まえた事業戦略を立案し、機動的な対応により競争力を強化し、企業価値の向上に努めてまいります。

3) 事業等のリスク

当社グループの事業に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成19年10月31日)現在において判断したものであります。

① 猟銃事業

- ・海外市場を主とする猟銃事業では、円建て決済で取引を行っておりますが、米国ドルやユーロの為替レートが急激に変動した場合は、受注数量、ひいては業績に影響を与える可能性があります。

- ・ブローニング社からの受注によるOEM生産が大半であるため、ブローニング社の業績低迷により散弾銃及びライフル銃の販売が減少した場合、業績に影響を与える可能性があります。

- ・海外市場において、銃砲所持規制が大幅に強化されると、新たな規制に対処するための費用が業績に影響を与える可能性があります。

- ・原材料の価格上昇により、特殊鋼及びクアルミ材を使用している銃部品のコストアップ分を製品価格に十分転嫁出来ない場合は、業績に影響を与える可能性があります。

② 工作機械事業

- ・深孔加工用ガンドリルマシンを主力とする機械部門は、自動車関連産業への依存度が高く、自動車関連産業の設備投資が停滞した場合は、業績に影響を与える可能性があります。

- ・ツール部門は、消耗品であるため比較的景気動向による影響を受けにくい部門ですが、競合他社が高品質・低価格製品を供給し、当社の市場占有率が低下した場合は、業績に影響を与える可能性があります。

- ・原材料の価格上昇により、工作機械や定盤に多く使用されている鋳鉄のコストアップ分を製品価格に十分転嫁出来ない場合は、業績に影響を与える可能性があります。

③ 自動車関連事業

- ・搭載車種は全てトヨタ自動車株式会社が生産している自動車であるため、搭載車種の販売台数が減少した場合は、業績に影響を与える可能性があります。
- ・使用する木材の大半を米国より輸入していることから、米国ドル為替レートが大幅に変動した場合は、業績に影響を与える可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

1) 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

資産合計は前連結会計年度末に比べて880百万円増加し、16,037百万円となりました。
これは、主にたな卸資産の増加230百万円、有形固定資産の増加593百万円等によるものであります。

(負債)

負債合計は前連結会計年度末に比べて279百万円増加し、8,146百万円となりました。
これは、主に未払法人税等の減少182百万円があったものの、長期借入金の増加400百万円等によるものであります。

(純資産)

純資産合計は前連結会計年度末に比べて601百万円増加し、7,890百万円となりました。
これは、主に利益剰余金の増加578百万円等によるものであります。

2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて50百万円増加し、976百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は570百万円(前期比653百万円減少)となりました。
収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益1,058百万円、減価償却費622百万円等であり、支出の主な内訳は、たな卸資産の増加額230百万円、法人税等の支払額628百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は742百万円(前期比327百万円減少)となりました。
これは、主に有形固定資産の取得による支出1,063百万円、投資有価証券の売却による収入289百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は223百万円となりました。
これは、主に長期借入金等によるものです。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年10月期	平成18年10月期	平成19年10月期
自己資本比率(%)	46.3	48.0	49.2
時価ベースの自己資本比率(%)	67.6	69.1	40.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)	1.8	2.5	6.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	47.0	36.5	14.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

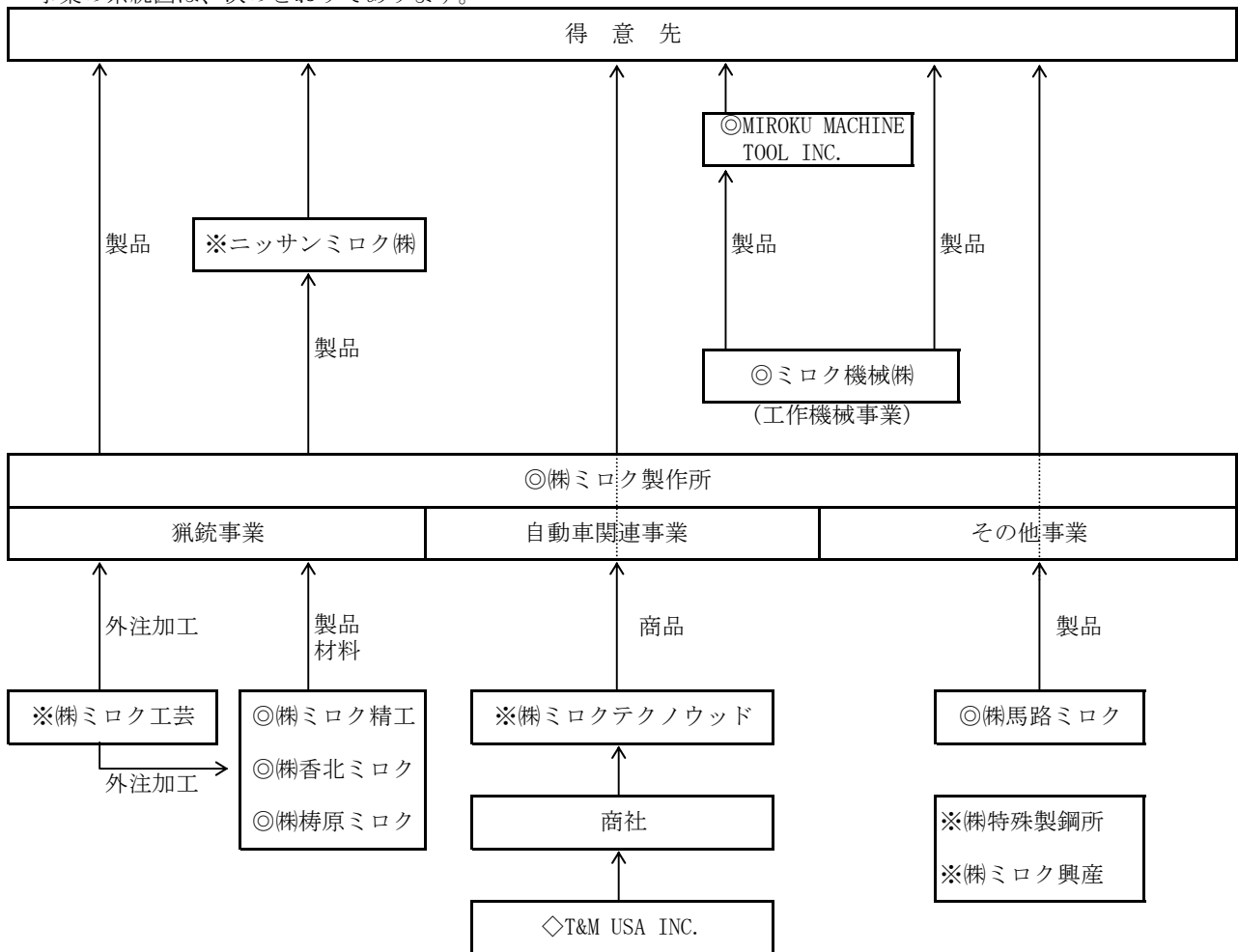
2 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社7社、関連会社6社で構成され、猟銃事業、工作機械事業、自動車関連事業、その他事業の製造及び販売を主な内容とし、事業活動を展開しております。

当社企業集団の事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	主な事業内容	主要な会社名
猟銃事業	猟銃の製造及び販売	㈱ミロク製作所、㈱ミロク精工 ㈱香北ミロク、㈱栲原ミロク ニッサンミロク(株)、㈱ミロク工芸
工作機械事業	深孔加工機・工具の製造及び販売	ミロク機械(株) MIROKU MACHINE TOOL INC.
自動車関連事業	自動車用ハンドルの製造及び販売	㈱ミロク製作所 ㈱ミロクテクノロジー T&M USA INC.
その他事業	木工製品の加工及び販売	㈱ミロク製作所、㈱馬路ミロク

事業の系統図は、次のとおりであります。



- ◎連結子会社 7 社
- ※持分法適用の関連会社 5 社
- ◇持分法を適用していない関連会社 1 社

(注) 当社は純粋持株会社として、子会社及び関連会社を含むグループ全体の経営を統轄しております。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、次の3つを経営理念に掲げ、世界に認められる企業を目指します。

- ① 世界最高水準の銃づくりで培った技術に一層磨きをかけ、応用・展開を図ることにより、顧客にとってさらに価値ある商品を提供していきます。
- ② 会社の活動を支えるのは従業員一人ひとりの力であることを心にとめて、従業員にとって働き甲斐があり、持てる力を十分に発揮できる職場を作ります。
- ③ 法と倫理を遵守し、自然・地域と共生しながら、会社に関わるすべての人や組織にとって価値ある企業であることを目指します。

(2) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営の基本方針として、業績に応じた配当を安定的に継続することを重視しております。

当社は平成19年1月26日開催の第75回定時株主総会において、剰余金の配当等を取締役会決議で行う旨の定款変更をご承認いただいております。当期におきましては、平成19年12月18日開催の取締役会において、期末配当として1株につき金4円50銭の配当を実施することを決議いたしました。すでに、平成19年7月10日実施済みの中間配当1株につき金4円50銭とあわせて年間配当金は1株につき9円となります。また、次期の配当金につきましては、中間配当及び期末配当を1株につきそれぞれ4円50銭を予定しております。

内部留保につきましては、研究開発・生産設備の充実等戦略的な投資や財務体質の強化を図り、今後の事業発展に役立ててまいり所存であります。

(3) 目標とする経営指標

当社グループは、経営理念の第一に「世界最高水準の銃づくりで培った技術に一層磨きをかけ、応用・展開を図ることにより、顧客にとってさらに価値ある商品を提供していきます。」を掲げ、猟銃事業・工作機械事業・自動車関連事業を主力3事業と位置付け、企業価値の向上に取り組んでおります。

この取組みにより、平成17年10月期に連結経常利益は過去最高の1,641百万円に拡大しましたが、その後、当社連結業績は低迷を余儀なくされ、平成19年10月期は、猟銃事業の不振から、2期連続で連結経常利益が前期実績を下回る厳しい決算となりました。

このようなことから、今後とも企業価値の向上を図るためには、厳しい現況からの早期脱却、すなわち、成長ステージに回帰するための第一歩を着実に踏み出すことが重要と考え、「2008 中期経営計画」(平成20年10月期～平成22年10月期)を策定いたしました。

3年後(平成22年10月期)の数値目標は、売上高17,230百万円、経常利益1,440百万円となっております。

(4) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

中長期的な経営戦略といたしましては、猟銃事業は収益の回復、工作機械事業は安定的に売上・利益の積み上げ、自動車関連事業はトップライン(売上)の成長を掲げ、3事業を中核に据えた戦略をより強く志向してまいります。

① 猟銃事業

・収益水準の回復が図れるよう、「確固たる事業基盤の再構築」を目標に、次の施策に取り組んでまいります。

当社製品の競争力を高め、収益性の改善を実現すべく、MPI-30活動(*)を中心としたグループあがての原価低減活動を強力に推進してまいります。

また、需要及び競争の両面での厳しい状況が想定されますが、これまで以上に顧客ニーズに沿った製品の開発と製品作りを推進してまいります。具体的には、当社独自の「技術力」「匠の“技”」を發揮できる上下二連続5万丁、ボルトアクションライフル5万丁の受注をベースに合計15万丁規模の受注を獲得できるよう、必要な商品ラインナップ等を充実していきたいと考えております。

当社は、今後とも、「最大顧客である米国ブローニング社のビジネスパートナーとしての確固たる地位の維持・強化」を戦略の基本として、事業の発展を図る所存であります。

(*) MPI-30活動：ミロク生産革新活動(Miroku Production Innovation)のことで、MPI-30活動では、3年間で生産コストを30%削減もしくは30%の付加価値アップを目標に取り組んでおります。

② 工作機械事業

・「安定した収益の積み上げ」を図ることを目標に、以下の施策に取り組んでまいります。

【機械部門】

同部門は専用機中心の事業構造となっておりますが、これに甘んじることなく、製造及び設計部門の効率化を図ってまいります。また、顧客層の拡大を図るべく、ガンドリルマシンの廉価な汎用機の開発も進めてまいります。

【ツール部門】

平成18年12月に完成した新工場を最大限に發揮できるよう、需要獲得に向け新製品の開発と既存製品の改良を積極的に推進してまいります。既に、新製品「ミロクスタードリル」を本年秋に開催された名古屋国際見本市に出展し、好評を得るなど具体的な取組みを開始しております。

【加工部門】

営業体制の強化を図り、営業エリアを拡大させ、新たな顧客を獲得してまいります。

③ 自動車関連事業

・自動車関連事業は、持分法適用会社である㈱ミロクテクノウッドを中核としており、同事業の発展・成長は、主に持分法投資利益の増加を通じて、当社連結業績に反映されます。

同事業は、当社が手掛ける事業の中で最も成長ポテンシャルが高く、次世代の収益基盤を担う魅力ある新商品の開発・提案を行いつつ、生産効率の継続的な改善により利益水準の維持・向上に取り組んでまいります。生産効率の改善に関しては、自工程完結による品質の作りこみの確立、トヨタ生産方式の推進等により実現してまいります。

4 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

区分	前連結会計年度 (平成18年10月31日)		当連結会計年度 (平成19年10月31日)		増減 (△は減少)
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	925		976		50
2 受取手形及び売掛金	2,936		2,877		△58
3 たな卸資産	2,203		2,434		230
4 繰延税金資産	120		93		△26
5 その他	229		301		72
貸倒引当金	△23		△22		0
流動資産合計	6,392	42.2	6,661	41.5	269
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	1,112		1,634		521
(2) 機械装置及び運搬具	1,862		2,011		148
(3) 土地	1,568		1,568		△0
(4) 建設仮勘定	215		44		△170
(5) その他	155		250		94
有形固定資産合計	4,915	32.4	5,509	34.4	593
2 無形固定資産					
(1) のれん	7		—		△7
(2) その他	83		74		△9
無形固定資産合計	91	0.6	74	0.5	△16
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2,631		2,586		△45
(2) 繰延税金資産	382		449		67
(3) その他	943		910		△32
貸倒引当金	△199		△154		44
投資その他の資産合計	3,757	24.8	3,791	23.6	34
固定資産合計	8,763	57.8	9,375	58.5	611
資産合計	15,156	100.0	16,037	100.0	880

区分	前連結会計年度 (平成18年10月31日)		当連結会計年度 (平成19年10月31日)		増減 (△は減少)
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	2,249		2,303		53
2 短期借入金	1,800		1,800		—
3 一年以内償還予定の社債	300		—		△300
4 一年以内返済予定の長期借入金	—		300		300
5 未払法人税等	261		79		△182
6 繰延税金負債	1		—		△1
7 賞与引当金	132		135		2
8 役員賞与引当金	53		34		△19
9 その他	734		819		84
流動負債合計	5,533	36.5	5,471	34.1	△61
II 固定負債					
1 社債	200		200		—
2 長期借入金	800		1,200		400
3 繰延税金負債	241		295		54
4 退職給付引当金	730		825		94
5 役員退職慰労引当金	359		153		△205
6 負ののれん	2		—		△2
固定負債合計	2,333	15.4	2,674	16.7	341
負債合計	7,867	51.9	8,146	50.8	279
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金	863	5.7	863	5.4	—
2 資本剰余金	519	3.4	519	3.2	—
3 利益剰余金	5,595	36.9	6,174	38.5	578
4 自己株式	△68	△0.4	△70	△0.4	△2
株主資本合計	6,909	45.6	7,486	46.7	576
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金	369	2.4	397	2.5	27
2 為替換算調整勘定	△0	△0.0	0	0.0	0
評価・換算差額等合計	368	2.4	397	2.5	28
III 少数株主持分	10	0.1	7	0.0	△3
純資産合計	7,289	48.1	7,890	49.2	601
負債純資産合計	15,156	100.0	16,037	100.0	880

(2) 連結損益計算書

区分	前連結会計年度 (自平成17年11月1日 至平成18年10月31日)			当連結会計年度 (自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)			増減 (△は減少) 金額(百万円)
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)		
I 売上高		15,067	100.0		15,231	100.0	164
II 売上原価		12,285	81.5		12,906	84.7	620
売上総利益		2,782	18.5		2,325	15.3	△456
III 販売費及び一般管理費		1,658	11.0		1,639	10.8	△18
営業利益		1,123	7.5		686	4.5	△437
IV 営業外収益							
1 受取配当金	23			26			
2 持分法による投資利益	218			250			
3 負ののれん償却額	3			2			
4 その他	70	317	2.1	68	348	2.3	31
V 営業外費用							
1 支払利息	33			40			
2 貸貸費用	6			9			
3 その他	2	42	0.3	4	54	0.4	12
経常利益		1,398	9.3		980	6.4	△418
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入益	10			11			
2 投資有価証券売却益	—			54			
3 保険金収入	—			151			
4 保険解約差益金	30			18			
5 その他	—	40	0.3	2	238	1.6	197
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	14			13			
2 減損損失	7			16			
3 たな卸資産処分損	6			—			
4 投資有価証券評価損	—			77			
5 入会金等評価損	14			—			
6 ゴルフ会員権評価損	9			—			
7 役員弔慰金	—			40			
8 その他	1	53	0.4	13	160	1.0	106
税金等調整前 当期純利益		1,385	9.2		1,058	7.0	△327
法人税、住民税及び事業税	590			354			
法人税等調整額	△78	511	3.4	△8	346	2.3	△165
少数株主利益		0	0.0		0	0.0	0
当期純利益		874	5.8		712	4.7	△161

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年10月31日残高(百万円)	863	519	4,914	△62	6,234
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△126		△126
役員賞与の支給			△62		△62
監査役賞与の支給			△4		△4
当期純利益			874		874
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	0	681	△6	675
平成18年10月31日残高(百万円)	863	519	5,595	△68	6,909

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成17年10月31日残高(百万円)	302	0	303	11	6,548
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△126
役員賞与の支給					△62
監査役賞与の支給					△4
当期純利益					874
自己株式の取得					△6
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	66	△0	65	△0	65
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	66	△0	65	△0	740
平成18年10月31日残高(百万円)	369	△0	368	10	7,289

当連結会計年度(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年10月31日残高(百万円)	863	519	5,595	△68	6,909
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△133		△133
当期純利益			712		712
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	—	578	△2	576
平成19年10月31日残高(百万円)	863	519	6,174	△70	7,486

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年10月31日残高(百万円)	369	△0	368	10	7,289
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△133
当期純利益					712
自己株式の取得					△2
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	27	0	28	△3	24
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	27	0	28	△3	601
平成19年10月31日残高(百万円)	397	0	397	7	7,890

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	増減 (△は減少)
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益	1,385	1,058	△327
2 減価償却費	557	622	64
3 減損損失	7	16	8
4 貸倒引当金の減少額	△4	△11	△6
5 賞与引当金の増加額	11	2	△9
6 役員賞与引当金の増減額(△は減少)	53	△19	△73
7 退職給付引当金の増加額	105	94	△11
8 役員退職慰労引当金の減少額	△33	△205	△171
9 受取利息及び受取配当金	△24	△27	△3
10 支払利息	33	40	7
11 投資有価証券売却益	—	△54	△54
12 投資有価証券評価損	—	77	77
13 持分法による投資利益	△218	△250	△31
14 有形固定資産処分損等	16	7	△8
15 売上債権の増減額(△は増加)	△191	58	250
16 たな卸資産の増減額(△は増加)	131	△230	△362
17 仕入債務の増加額	148	55	△92
18 役員賞与の支払額	△66	—	66
19 その他	13	△108	△121
小計	1,925	1,125	△799
20 法人税等の支払額	△740	△628	112
21 法人税等の還付金	39	72	32
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,224	570	△653
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出	△1,127	△1,063	64
2 有形固定資産の売却による収入	0	0	△0
3 無形固定資産の取得による支出	△14	△16	△2
4 投資有価証券の売却による収入	—	289	289
5 利息及び配当金の受取額	44	60	16
6 その他	26	△13	△39
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,070	△742	327
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 長期借入金の増加額	—	700	700
2 社債の償還による支出	—	△300	△300
3 配当金の支払額	△126	△133	△7
4 利息の支払額	△33	△40	△7
5 その他	△6	△2	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△165	223	389
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△0	△0
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△11	50	62
VI 現金及び現金同等物の期首残高	937	925	△11
VII 現金及び現金同等物の期末残高	925	976	50

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

子会社は、全て連結しております。

連結子会社の数・・・7社

連結子会社の名称

㈱ミロク製作所、㈱ミロク精工、㈱香北ミロク、㈱梶原ミロク、ミロク機械㈱、㈱馬路ミロク、
MIROKU MACHINE TOOL INC.

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の関連会社数・・・5社

ニッサンミロク㈱、㈱ミロク工芸、㈱ミロクテクノウッド、㈱特殊製鋼所、㈱ミロク興産

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

T&M USA, INC.

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

a 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

b 時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

a 商品・製品・原材料・仕掛品

主として総平均法による原価法

b 貯蔵品

主として最終仕入原価法

③ デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 9～12年

② 無形固定資産

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率法によっております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

財務内容評価法によっております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(970百万円)については、10年による按分額を費用処理しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

- (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物が替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産・負債及び収益・費用は、連結決算日の直物相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における評価・換算差額等の為替換算調整勘定に含めております。
- (5) 重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
金利スワップはその要件を満たしているため特例処理を採用しております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項
のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更
(有形固定資産の減価償却方法の変更)
当連結会計年度から、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法の施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。
なお、この変更に伴う営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度(平成19年10月31日)

1 有形固定資産の減価償却累計額 9,390 百万円

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

役員報酬	143 百万円
給料手当	457 "
賞与引当金繰入額	47 "
役員賞与引当金繰入額	34 "
役員退職慰労引当金繰入額	24 "
退職給付費用	43 "

2 減損損失

減損損失のうち、主なものは次のとおりであります。

用途	種類	場所	減損損失
遊休	投資不動産	高知県 南国市	16 百万円

(経緯)

上記の土地については、賃貸用地として使用していましたが、現在は遊休資産であり、今後の利用計画もなく、時価も下落しているため、減損損失を認識しました。

(グルーピングの方法)

事業の種類別セグメントをベースに資産のグルーピングを行なっていますが、賃貸資産、遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。

(回収可能価額の算定方法等)

正味売却価額を適用し、時価は原則として不動産鑑定基準に基づく鑑定評価によっておりますが、重要性の乏しい物件については、固定資産税評価額等に基づいております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,027,209	—	—	15,027,209

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当期連結会計期間末
普通株式(株)	470,805	4,839	—	475,644

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 4,839株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年1月26日 定時株主総会	普通株式	66	4.50	平成18年10月31日	平成19年1月29日
平成19年6月19日 取締役会	普通株式	66	4.50	平成19年4月30日	平成19年7月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年12月18日 取締役会	普通株式	利益剰余金	66	4.50	平成19年10月31日	平成20年1月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	976 百万円
現金及び現金同等物	976 百万円

(リース取引関係)

当連結会計年度(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額(百万円)	期末残高 相当額(百万円)
機械装置及び運搬具	20	10	9
その他	13	9	3
合計	33	20	12

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

② 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	4 百万円
1年超	8 "
合計	12 百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

③ 当連結会計年度の支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	8 百万円
減価償却費相当額	8 "

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

当連結会計年度(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

1 時価のある有価証券

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	537	1,195	658
② その他	6	6	0
小計	543	1,201	658
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	109	98	△10
② その他	5	4	△0
小計	114	102	△11
合計	657	1,304	647

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損77百万円を計上しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
289	54	—

3 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) その他有価証券 非上場株式	23

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

1 取引の状況に関する事項

当社グループは、将来の輸出入取引に係る為替変動のリスクに備えること、及び借入金利を実質的に固定化させるために、外貨建の売掛金については先物為替予約取引(主として包括予約)を、借入金については金利スワップを利用してありますが、通常の営業過程における実需の範囲で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

先物為替予約取引については為替相場の変動リスク、金利スワップ取引については金利水準の変動リスクがありますが、これらの取引はそれぞれのリスクの軽減に寄与しているものと考えております。また、取引の契約先は、いずれも信用度の高い銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。

なお、デリバティブ取引に対する管理体制は、取締役会で決定された方針に基づき社長が統括し、管理部門において取引の実行および管理を行っており、取引の都度その実施状況を月例取締役会に報告することとしております。

ただし、当連結会計年度は、円建取引のため先物為替予約取引は発生しておりません。

2 取引の時価に関する事項

金利スワップはヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

当連結会計年度(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、一部の連結子会社は総合設立型の厚生年金基金制度を併用しております。

2 退職給付債務に関する事項

イ 退職給付債務	△1,587 百万円
ロ 年金資産	481 "
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△1,105 百万円
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	291 "
差引(ハ+ニ)	△814 百万円
ホ 前払年金費用	10 "
ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ-ホ)	△825 百万円

(注) 1 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

2 一部の連結子会社が採用している厚生年金基金制度は、総合設立型であるため除いております。

なお、厚生年金基金の給与総額の比率により算定した年金資産の額は507百万円であります。

3 退職給付費用に関する事項	
イ 勤務費用	141 百万円
ロ 会計基準変更時差異の費用処理額	97 "
ハ 臨時支払割増退職金等	17 "
ニ 退職給付費用(イ+ロ+ハ)	255 百万円

(注) なお当社及び連結子会社は、退職給付費用の算定にあたり簡便法を採用しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
イ 当社及び連結子会社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。	
ロ 会計基準変更時差異の処理年数	10年

(税効果会計関係)

当連結会計年度(平成19年10月31日)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)	
賞与引当金損金算入限度超過額	55 百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	323 "
未払事業税	9 "
貸倒引当金損金算入限度超過額	14 "
役員退職慰労引当金	62 "
連結会社間内部利益消去	22 "
売掛金	3 "
子会社繰越欠損金	61 "
投資有価証券評価損	32 "
その他	40 "
評価性引当額	△19 "
繰延税金資産合計	606 百万円
(繰延税金負債)	
土地圧縮積立金	△46 百万円
固定資産圧縮積立金	△42 "
特別償却準備金	△1 "
その他有価証券評価差額金	△264 "
その他	△5 "
繰延税金負債合計	△359 百万円
繰延税金資産(又は負債)の純額	247 百万円
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産－繰延税金資産	93 百万円
固定資産－繰延税金資産	449 "
流動負債－繰延税金負債	— "
固定負債－繰延税金負債	△295 "

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

	猟銃事業 (百万円)	工作機械 事業 (百万円)	自動車 関連事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	6,337	4,092	4,769	32	15,231	—	15,231
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	81	—	—	81	(81)	—
計	6,337	4,174	4,769	32	15,313	(81)	15,231
営業費用	6,343	3,283	4,751	39	14,417	128	14,545
営業利益又は営業損失(△)	△6	890	18	△6	896	(210)	686
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	7,210	4,332	2,051	302	13,897	2,139	16,037
減価償却費	440	179	8	0	628	(5)	622
資本的支出	910	330	0	—	1,240	(30)	1,210

(注) 1 事業の区分は、製品の種類、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な製品

- (1) 猟銃事業……散弾銃、スポーツ用ライフル銃、猟銃関連商品
- (2) 工作機械事業……深孔加工機、超精密研磨機、深孔加工用工具
- (3) 自動車関連事業……自動車用ハンドル、自動車関連商品
- (4) その他事業……含浸木材、木材関連商品

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用188百万円の主なものは、親会社の管理部門等に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産2,139百万円の主なものは、親会社での余資運用資産(預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

海外売上高

当連結会計年度(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

	北米	欧州	その他	計
I 海外売上高(百万円)	5,165	1,129	297	6,592
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	15,231
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	33.9	7.4	2.0	43.3

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- 北米……アメリカ、カナダ
欧州……ベルギー、ドイツ
その他……オーストラリア、アジア

3 海外売上高は、連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当連結会計年度(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

1株当たり純資産額	541.79 円
1株当たり当期純利益	48.93 円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	712
普通株式に係る当期純利益(百万円)	712
普通株式の期中平均株式数(株)	14,554,580

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(生産、受注及び販売の状況)

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとで示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
猟銃事業	5,998	△9.8
工作機械事業	2,717	+10.5
その他事業	20	△13.4
合計	8,736	△4.3

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとで示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
猟銃事業	6,964	+10.1	7,253	+14.0
工作機械事業	2,245	△18.7	757	△38.4
自動車関連事業	4,739	+7.6	—	—
その他事業	32	+2.3	—	—
合計	13,981	+3.4	8,011	+5.5

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとで示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
猟銃事業	6,337	△7.1
工作機械事業	4,092	+8.4
自動車関連事業	4,769	+7.5
その他事業	32	+2.3
合計	15,231	+1.1

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 セグメント間取引については、相殺消去しております。
3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
BACO	5,109	33.9	4,905	32.2
東海理化販売㈱	4,405	29.2	4,739	31.1

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	前事業年度 (平成18年10月31日)		当事業年度 (平成19年10月31日)		増減 (△は減少)
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	313		440		127
2 売掛金	—		2		2
3 前払費用	3		3		0
4 繰延税金資産	1		1		0
5 関係会社短期貸付金	2,088		2,188		99
6 未収還付法人税等	51		43		△7
7 その他	8		27		19
流動資産合計	2,466	30.1	2,707	30.4	241
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	587		1,091		503
(2) 構築物	47		72		24
(3) 工具器具備品	1		0		△0
(4) 土地	1,019		1,019		—
(5) 建設仮勘定	94		—		△94
有形固定資産合計	1,751	21.4	2,184	24.6	432
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア	1	0.0	0	0.0	△0
無形固定資産合計	1	0.0	0	0.0	△0
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1,559		1,310		△248
(2) 関係会社株式	1,633		1,637		3
(3) 出資金	1		1		—
(4) 関係会社長期貸付金	472		770		298
(5) 投資不動産	164		147		△16
(6) 積立傷害保険	137		133		△3
(7) その他	37		18		△19
貸倒引当金	△30		△12		18
投資その他の資産合計	3,974	48.5	4,006	45.0	31
固定資産合計	5,727	69.9	6,191	69.6	463
資産合計	8,193	100.0	8,898	100.0	705

区分	前事業年度 (平成18年10月31日)		当事業年度 (平成19年10月31日)		増減 (△は減少)
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 短期借入金	1,800		1,800		—
2 一年以内償還予定の社債	300		—		△300
3 一年以内返済予定の長期借入金	—		300		300
4 未払金	11		21		10
5 未払費用	9		10		1
6 未払法人税等	7		7		0
7 預り金	1		1		△0
8 役員賞与引当金	28		19		△8
9 固定資産購入支払手形	90		190		100
10 その他	0		—		△0
流動負債合計	2,248	27.5	2,350	26.4	102
II 固定負債					
1 社債	200		200		—
2 長期借入金	800		1,200		400
3 繰延税金負債	241		295		54
4 役員退職慰労引当金	211		73		△137
固定負債合計	1,452	17.7	1,769	19.9	316
負債合計	3,701	45.2	4,120	46.3	419
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金	863	10.5	863	9.7	—
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金	515		515		
(2) その他資本剰余金	15		15		
資本剰余金合計	531	6.5	531	6.0	—
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金	197		197		
(2) その他利益剰余金					
土地圧縮積立金	66		66		
固定資産圧縮積立金	64		61		
別途積立金	1,630		1,630		
繰越利益剰余金	821		1,088		
利益剰余金合計	2,780	33.9	3,044	34.2	263
4 自己株式	△40	△0.5	△43	△0.5	△2
株主資本合計	4,134	50.4	4,395	49.4	261
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金	358	4.4	383	4.3	24
評価・換算差額等合計	358	4.4	383	4.3	24
純資産合計	4,492	54.8	4,778	53.7	286
負債純資産合計	8,193	100.0	8,898	100.0	705

(2) 損益計算書

区分	前事業年度 (自平成17年11月1日 至平成18年10月31日)			当事業年度 (自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)			増減 (△は減少) 金額(百万円)
	金額(百万円)	百分比 (%)		金額(百万円)	百分比 (%)		
I 営業収益							
1 関係会社配当金収入	359			298			
2 関係会社手数料収入	223			225			
3 関係会社不動産賃貸収入	133	716	100.0	144	668	100.0	△48
II 営業費用							
1 関係会社不動産賃貸原価	71			91			
2 販売費及び一般管理費	251	322	45.0	253	344	51.6	22
営業利益		394	55.0		323	48.4	△70
III 営業外収益							
1 受取利息	38			51			
2 受取配当金	43			60			
3 その他	11	93	13.0	2	114	17.1	20
IV 営業外費用							
1 支払利息	33			40			
2 その他	1	34	4.8	0	41	6.2	7
経常利益		453	63.2		396	59.3	△56
V 特別利益							
1 投資有価証券売却益	—			51			
2 保険金収入	—			144			
3 その他	—	—	—	13	208	31.2	208
VI 特別損失							
1 固定資産除却損	5			5			
2 減損損失	2			16			
3 投資有価証券評価損	—			58			
4 入会金評価損	12			—			
5 ゴルフ会員権評価損	5			—			
6 役員弔慰金	—			40			
7 その他	—	27	3.8	13	134	20.1	106
税引前当期純利益		425	59.4		470	70.4	45
法人税、住民税及び事業税	39			36			
法人税等調整額	△1	38	5.3	36	73	11.0	35
当期純利益		387	54.1		397	59.4	9

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成17年10月31日残高(百万円)	863	515	15	531
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
役員賞与の支給				
監査役賞与の支給				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
固定資産圧縮積立金の取崩(当期分)				
固定資産圧縮積立金の取崩(前期分)				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	0	0
平成18年10月31日残高(百万円)	863	515	15	531

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	利益剰余金								
	利益 準備金	その他利益剰余金				利益 剰余金 合計			
		土地圧縮 積立金	固定資産 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成17年10月31日残高(百万円)	197	66	75	1,630	582	2,552	△34	3,912	
事業年度中の変動額									
剰余金の配当					△126	△126		△126	
役員賞与の支給					△31	△31		△31	
監査役賞与の支給					△3	△3		△3	
当期純利益					387	387		387	
自己株式の取得							△6	△6	
自己株式の処分							0	0	
固定資産圧縮積立金の取崩(当期分)			△5		5				
固定資産圧縮積立金の取崩(前期分)			△5		5				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	△10	—	238	227	△6	221	
平成18年10月31日残高(百万円)	197	66	64	1,630	821	2,780	△40	4,134	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年10月31日残高(百万円)	299	299	4,211
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△126
役員賞与の支給			△31
監査役賞与の支給			△3
当期純利益			387
自己株式の取得			△6
自己株式の処分			0
固定資産圧縮積立金の取崩(当期分)			—
固定資産圧縮積立金の取崩(前期分)			—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	59	59	59
事業年度中の変動額合計(百万円)	59	59	280
平成18年10月31日残高(百万円)	358	358	4,492

当事業年度(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年10月31日残高(百万円)	863	515	15	531
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
固定資産圧縮積立金の繰入				
固定資産圧縮積立金の取崩				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	—	—
平成19年10月31日残高(百万円)	863	515	15	531

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	利益剰余金								
	利益 準備金	その他利益剰余金				利益 剰余金 合計			
		土地圧縮 積立金	固定資産 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年10月31日残高(百万円)	197	66	64	1,630	821	2,780	△40	4,134	
事業年度中の変動額									
剰余金の配当					△133	△133		△133	
当期純利益					397	397		397	
自己株式の取得							△2	△2	
固定資産圧縮積立金の繰入			1		△1				
固定資産圧縮積立金の取崩			△4		4				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	△3	—	266	263	△2	261	
平成19年10月31日残高(百万円)	197	66	61	1,630	1,088	3,044	△43	4,395	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年10月31日残高(百万円)	358	358	4,492
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△133
当期純利益			397
自己株式の取得			△2
固定資産圧縮積立金の繰入			—
固定資産圧縮積立金の取崩			—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)		24	24
事業年度中の変動額合計(百万円)		24	286
平成19年10月31日残高(百万円)	383	383	4,778

- (4) 重要な会計方針
- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
 - 時価のあるもの
決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)
 - 時価のないもの
移動平均法による原価法
 - 2 デリバティブの評価基準及び評価方法
時価法
 - 3 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
定率法によっております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物 7～50年
 - (2) 無形固定資産
定額法によっております。
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
 - 4 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。
 - ① 一般債権
貸倒実績率法によっております。
 - ② 貸倒懸念債権及び破産更生債権等
財務内容評価法によっております。
 - (2) 役員賞与引当金
役員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。
 - (3) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
 - 5 ヘッジ会計の方法
金利スワップはその要件を満たしているため特例処理を採用しております。
 - 6 その他財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。
- (5) 会計処理の変更
(有形固定資産の減価償却方法の変更)
当事業年度から、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法の施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。
なお、この変更に伴う営業利益、経常利益、税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(6) 個別財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

当事業年度(平成19年10月31日)

1 有形固定資産の減価償却累計額 1,251 百万円

(損益計算書関係)

当事業年度(自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)

1 減損損失

減損損失は次のとおりであります。

用途	種類	場所	減損損失
遊休	投資不動産	高知県 南国市	16 百万円

(経緯)

上記の土地については、賃貸用地として使用していましたが、現在は遊休資産であり、今後の利用計画もなく、時価も下落しているため、減損損失を認識しました。

(グルーピングの方法)

事業の種類別セグメントをベースに資産のグルーピングを行なっていますが、賃貸資産、遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。

(回収可能価額の算定方法等)

正味売却価額を適用し、時価は原則として不動産鑑定基準に基づく鑑定評価によっておりますが、重要性の乏しい物件については、固定資産税評価額等に基づいております。

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	207,404	4,839	—	212,243

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 4,839株

(リース取引関係)

当事業年度(自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

当事業年度(平成19年10月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

当事業年度(平成19年10月31日)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

①流動資産

未払事業税 1 百万円

②固定資産

関係会社株式評価 177 百万円

投資有価証券評価損 24 "

役員退職慰労引当金 30 "

その他 16 "

繰延税金資産小計 249 百万円

評価性引当額 △190 "

繰延税金資産合計 59 百万円

繰延税金負債との相殺額 △57 "

繰延税金資産の純額 1 百万円

(繰延税金負債)

固定負債

土地圧縮積立金 46 百万円

固定資産圧縮積立金 42 "

その他有価証券評価差額金 264 "

繰延税金負債合計 352 百万円

繰延税金資産との相殺額 △57 "

繰延税金負債の純額 295 百万円

(1株当たり情報)

当事業年度(自平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

1株当たり純資産額	322.57 円
1株当たり当期純利益	26.81 円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

損益計算書上の当期純利益(百万円)	397
普通株式に係る当期純利益(百万円)	397
普通株式の期中平均株式数(株)	14,817,981

(重要な後発事象)

該当事項はありません。